

広報

活力あふれ
ひとが輝く
安らぎのまち

伊万里

平成27年度 予算特集号



伊万里っ子キッズスポーツフェスティバル (3月21日 : 国見台陸上競技場)

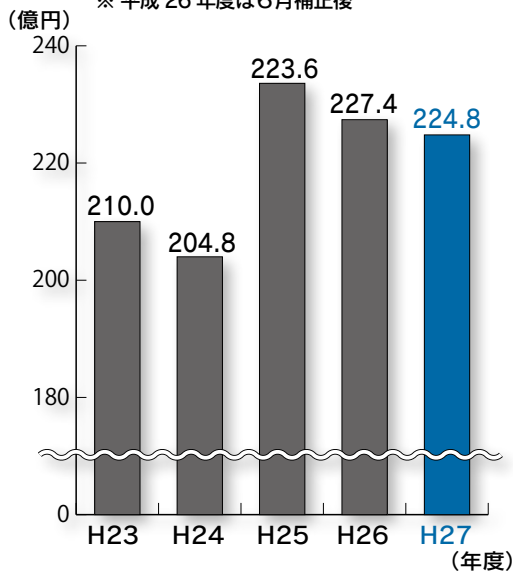
一般会計

平成 27 年度当初予算総額

224億 8,300万円

一般会計予算額の年度別推移

※ 平成 26 年度は 6 月補正後



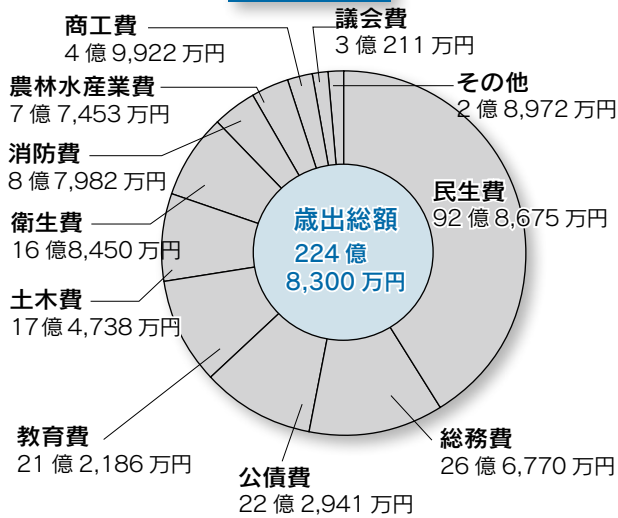
国の経済政策などにより、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、地方においては経済政策の効果が行き渡らず、本市の主要な財源である税収の伸びは不透明な状況です。さらに、リーマンショック以降、景気対策として普通交付税に加算されていた『別枠加算』も減少するなど、今後も厳しい財政運営が見込まれます。このため、行財政改革の着実な推進により経費縮減と歳入確保を図るとともに、既存事業を徹底して見直し、限られた財源のなかで事業の重要性や緊急性を考慮した予算編成に努めました。

歳入については、市税が固定資産税の評価替えの影響や法人市民税の税率改定などによって減収となり、普通交付税も国の地方財政措置における基準財政需要額の見直しに伴い減額が見込まれるため、基金繰り入れや市債の借り入れにより財源の確保に努めました。

一方、歳出については、市民会館耐震改修事業、保育所等支援事業、ごみ処理広域化推進事業、中山間地域農業集落活動支援事業、松島搦地区浸水対策事業、防災行政無線施設整備事業、小・中学校耐震改修事業などに重点的な投資を行いつつ、子育て支援策の充実や保健活動の推進、農林水産業および商業・観光の振興、学校教育の推進、防災の推進などのために、限られた財源を有効に配分した予算編成を行いました。

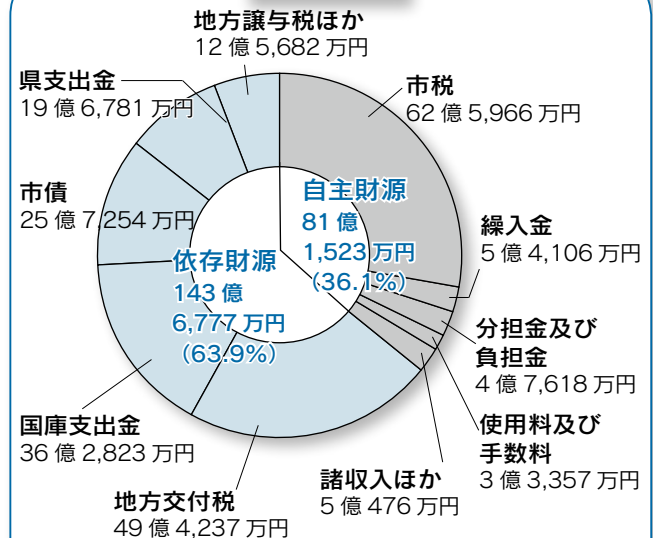
その結果、今年度の伊万里市一般会計予算は、総額で 224 億 8,300 万円となりました。平成 26 年度と比較すると、1.1 割の減少となっています。

歳出



- 民生費……………社会福祉や児童福祉、生活保護など市民の安定した生活を保障する経費です。
- 総務費……………企画や男女協働、国際交流など、主に総務部門に要する経費です。
- 公債費……………借入金の返済に要する経費です。
- 教育費……………小・中学校などの学校教育や社会教育、保健体育など教育全般の経費です。
- 土木費……………道路や河川、住宅、公園、市街地などの整備や維持管理に要する経費です。
- 衛生費……………保健衛生や、ごみの収集・処理などに要する経費です。
- 消防費……………火災など災害に対応するための経費です。
- 農林水産業費…農林水産業の振興に要する経費です。
- 商工費……………商工業や観光の振興に要する経費です。
- 議会費……………議会運営に要する経費です。
- その他……………労働費や諸支出金、災害復旧費などです。

歳入



- 市 税……………個人と法人の市民税や固定資産税、たばこ税などです。
- 線入金……………基金や特別会計からの線入金です。
- 分担金及び負担金…災害復旧事業の負担金、保育園の入所負担金などです。
- 使用料及び手数料…施設の使用料、戸籍や住民票の謄・抄本の手数料などです。
- 諸収入ほか……………雑入などです。
- 地方交付税……………国が徴収した税金から、地方公共団体が等しく事務を進められるよう一定の基準で交付されるものです。
- 国庫支出金……………国からの負担金や補助金です。
- 市 債……………市が行う事業の財源として、国や金融機関などから借り入れる借入金です。
- 県支出金……………県からの負担金や補助金です。
- 地方譲与税……………国税から譲与されるものです。

特別会計

特定の事業を行う際、特定の収入をもってその支出に充て、一般会計と区分して経理する必要のあるため、特別会計を設けています。

平成27年度は、表1のとおり7つの特別会計を設けており、その予算総額は、177億7926万円となっています。

■国民健康保険特別会計
国民健康保険税や国庫支出金を主な財源として、医療給付などを行うための会計です。

表1 特別会計予算額

特別会計名	予算額
国民健康保険	81億6,412万円
介護保険	60億1,265万円
立花台地開発事業	1,585万円
公共下水道事業	20億7,388万円
農業集落排水事業	1億3,306万円
市営駐車場	1,245万円
後期高齢者医療	13億6,725万円
計	177億7,926万円

■介護保険特別会計
介護保険料や国庫支出金を主な財源として、介護サービスを行うための会計です。



表2 企業会計予算額

区分	水道事業	工業用水道事業	
収益的収支	収入	14億9,732万円	12億7,056万円
	支出	14億9,732万円	12億7,056万円
資本的収支	収入	12億174万円	6億8,702万円
	支出	18億3,988万円	8億980万円

■立花台地開発事業特別会計
公共事業に伴う代替地供給を目的とした、宅地開発を行うための会計です。

■公共下水道事業特別会計
快適な生活環境の実現をめざし、下水道の整備や処理場の維持管理を行うための会計です。

■農業集落排水事業特別会計
農村地域の快適な生活環境の実現をめざし、排水事業を行うための会計です。

■市営駐車場特別会計
中心市街地や商店街などへの来訪者の利便を図る目的で設置している市営駐車場を管理・運営するための会計です。

表3 市債現在高

会計区分	現在高	
一般会計	217億9,725万円	
特別会計	公共下水道事業	121億5,667万円
	農業集落排水事業	10億6,807万円
計	350億2,199万円	

会計区分	現在高	
企業会計	水道事業	48億1,366万円
	工業用水道事業	141億5,933万円
計	189億7,299万円	

※平成27年3月補正後の金額です。
※主な借入先は、財務省、地方公共団体金融機構、佐賀県、市中金融機関などです。

■後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療制度の適用を受ける75歳以上の高齢者と65歳以上で一定の障害がある人から徴収した保険料を、佐賀県後期高齢者医療広域連合に納付する会計です。

企業会計

地方公営企業法の適用を受け、特別会計の中でも経営成績を明確にする必要があるため、次の2つの企業会計を設けています。それぞれの会計ごとの予算額は、表2のとおりです。

■水道事業特別会計
安心して飲める水を供給するため、水道使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

■工業用水道事業特別会計
工業用水を供給するため、使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

市債現在高

建設事業などを行う際に、その財源の一部として、国や県、金融機関などから資金を借り入れています。市債の現在高は、表3のとおりです。

地域資源、協働の力を最大限に発揮

一歩 着実に前進

平成27年第1回定例市議会（3月議会）で、塚部芳和市長が平成27年度の市政運営について所信表明を行いました。下記では、その一部を紹介いたします。

平成27年
第1回定例会
所信表明



伊万里市長
塚部 芳和

はじめに

私は、昨年4月に市民の皆さんから4期目の市政運営の負託をいただき、その責任の重大さをあらためて強く感じながら、暮らしの安全と安心の確保、地域産業の振興、にぎわいと活力の創造の3つの柱のもと政策の推進に努めてきました。

特に、市長就任以来、重点施策として取り組んできた西九州自動車道が、2月1日に南波多谷口インターチェンジまでの市内区間の供用が開始され、九州の経済や文化の中心である福岡都市圏と高速交通体系で直接結ばれたことにより、今まさに、伊万里市は

西九州北部地域の中核都市として確固たる成長力を手にしました。

市制60周年の節目を越え、新たな出発点に立った今、私は、長い歴史に培われた伝統を守り継承しながらも、市民の皆さんの英知を結集し、伊万里港や西九州自動車道などの誇るべき地域資源や協働の力を最大限に発揮し、一歩一歩、着実に市政の歩みを進めていくことが、私の使命であると決意を新たにしています。

市政を取り巻く情勢

今日の社会情勢については、デフレ懸念が強まる欧州経済の先行き不安に加え、昨年夏からの原油価格の下落により世界経済は大きく揺れ動いており、我が国経済への影響は決して予断を許さない状況にあります。

国においては、昨年末の衆議院総選挙により第3次安倍内閣が発足し、個人消費の喚起と円安対策を柱に、経済政策である『アベノミクス』を

さらに加速し、その効果を今後地方や中小企業に波及させることとされており、さらには、最終局面を迎えている環太平洋経済連携協定交渉の年内の大筋合意に向けた取り組みとともに、60年ぶりとなる農協改革の方針などが示されました。

また、11月に成立した地方創生関連2法に基づき、東京圏への一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した課題の解決をめざし、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立に向けた取り組みが開始されています。

我が国では、経済政策や金融政策などの拡大により大幅な円安が進み、輸出関連産業を中心に大企業の業績は好転の傾向を示すなど、景気は回復基調にあります。ところが、地方においては直接的な効果を実感できない状況が継続しており、本市財政も社会保障費の増大が重なり、依然として厳しい状況にあります。

まちづくりの基本方針

このように激動する社会経済情勢の中で、地方における行政運営が困難な時代に直面している今こそ、伊万里市の将来の姿を見据えた自律的な行政運営を堅持し、選択と集中による事業の展開により、未来に夢を描けるまちづくりに挑戦していかなくてはなりません。

地方創生の考えのもと、我が国全体が活力あふれ持続的に発展するために地方の大胆な実行力が求められ、熱意ある地方の創意工夫への支援の方向性が示されたことから、私は、好機の拡大をいち早く政策に取り込み、伊万里市版の地方創生を積極的かつ戦略的に推し進めるため、本年1月に、私が本部長となり、まち・ひと・しごと創生総合戦略本部を設置しました。今後、学識経験者をはじめ、市民の皆さんの意見をお聞きしながら、地方創生の具体的な実施計画となる総合戦略を策定し、人口減少の抑止はもとより、交流人口のさらなる拡大や若者の就業機会の確保、定住の促進、子育て支援の拡充など、地域や企業、市民の皆さんと一丸となり将来の発展に向けた施策を展開していく覚悟です。

一歩

主要な施策

政策の推進にあたっては、総合計画に定めた将来都市像である『活力あふれ ひとが輝く 安らぎのまち 伊万里』の実現をめざし、後期基本計画と伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける施策をスピード感をもって展開し、重点的な事業の推進に努めます。

安全と安心の確保

玄海原子力発電所の再稼働へ向けた準備が進む中、引き続き、原発の立地自治体並みの安全協定の締結について電力会社へ働きかけるとともに、再稼働の判断に際しては、新たにUPZ圏内に組み込まれた本市への配慮がなされるよう、佐賀県に対し引き続き要請します。

また、自然災害や原子力災害などが発生した場合に主要な情報伝達手段となる防災行政無線の実施設計に取り組みるとともに、災害時の避難経路となる国道や県道、市道の整備を促進します。さらに、身近に発生した鳥インフルエンザなどの感染症や自然災害等の未然防止に努め、災害の発生時においては、最小限の被害にとどめるよう、関係機関などと連携するなど、

盤石な体制で対応します。県西部4市5町で整備を進めている広域ごみ処理施設については、来年1月の稼働に向け、施設本体の建設など事業の着実な進捗を図ります。

都市基盤の整備と産業の振興

迅速な物流体系の構築や交流人口の拡大に欠かすことができない道路網の整備については、平成29年度に予定されている西九州自動車道の伊万里東インターチェンジ（仮称）までの延伸を促進し、福岡都市圏からの移動時間の短縮を図るとともに、臨港道路七ツ島線をはじめ、国道204号バイパス、都市計画道路大坪木須線の整備を促進するなど、臨海部の工業団地から長崎自動車道や西九州自動車道へのアクセスの向上を図ります。

また、伊万里港については、博多港を補完する国際物流拠点として、より大型の船舶の寄港が可能となるよう、航路と泊地の水深13mの浚渫を促進するとともに、浦ノ崎地区の産業用地としての整備に向け、佐賀県との協議を進めるなど、さらなる振興に努めます。さらに、西九州自動車道の延伸を契機として、福岡都市

大胆な実行力による

圏をターゲットとする観光戦略や定住促進などの地域活性化策のさらなる展開に努めるとともに、農林水産物の生産から加工、販売まで行う6次産業化については、専門のアドバイザーの支援を受けながら、新商品の開発や販売手法の研究などの取り組みを促進します。

地域活性化の側面から全国的に着目されている『ふるさと応援寄附金』については、新たに、本年1月に政策経営部内にふるさと応援係を設置し、伊万里牛の製品を追加して寄付特典を拡充したところ、全国から反響があり、大幅な伸びを示しています。

地域経済への波及効果の拡大の手応えも感じているところであり、本市ならではの特産品のPR機会拡大の観点から、さらなる充実に努めます。

活力を生み出すひとづくり

昨年6月に日本創生会議が

公表した人口推計によると、我が国の人口は、平成52年には1億600万人となり、30年間で約17%の減少が見込まれる中で、本市においては4万3192人にまで減少すると推計されており、人口減少の抑止は地方に共通する喫緊の課題となっています。

このため、独身の男女を対象とする出会いの場の提供や講座の開催など結婚活動を支援するとともに、子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育園や留守家庭児童クラブなどにおいてきめ細かな保育サービスを提供するなど、結婚から妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援に努めます。

また、新たに総合教育会議を設置し、教育をはじめ学術や文化の振興など、今後の本市教育のあり方に関する総合的な施策の大綱を定めるとともに、小学生から18歳までに4人以上の子どものいる世帯に対し、4人目以降の給食費の助成を開始して経済的負担の軽減を図るほか、小・中学校のすべての普通教室と特別支援教室に電子黒板を配置するなど、本市の未来を担う子どもたちの確かな学力と豊かな心を育むための教育環境の充実に努めます。

※次ページからは、主要な施策の概要と予算などについて、総合計画の5つのまちづくりの目標に沿って説明します。